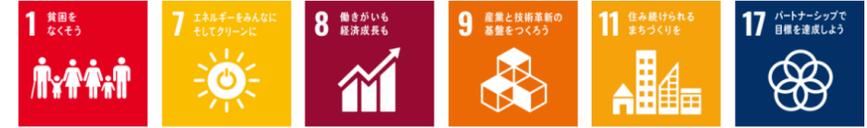


MOL Sustainability Plan 2024年度実績



Safety & Value

安全輸送・社会インフラ事業を通じた付加価値の提供



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2024年度実績	2024年度の主な取り組み
本業を通じた価値	海上輸送・社会インフラ事業を通じた持続的な価値の提供	輸送量 (百万ton-mile)	—	1,041,119	経営計画 (BLUE ACTION 2035) で掲げる各戦略の着実な遂行。
安全品質	安全運航の徹底及び事故の撲滅	4ゼロの達成	—	未達	<ul style="list-style-type: none"> 安全を支える人材活躍の促進 <ul style="list-style-type: none"> 船員向け福利厚生向上 (外部船員支援団体とのパートナーシップ契約、家族会等)、 船員リソースの安定供給に向けた施策推進 (海外での商船大学の運営や船員配乗合併会社の設立、パナマ人船員の配乗開始等)。 テクノロジーを軸とした安全インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> 火災早期検知AIシステムや船上サイバーセキュリティの強化等の新技術を導入。 リスク・危機の先制的な管理 <ul style="list-style-type: none"> 紅海等の紛争域や海賊の地政学的リスク対策 (継続した情報収集・安全対策の実施等)。 新輸送貨物・省エネ装置・機関二元燃料の保守・運用に関するリスク管理の強化。 相互啓発を通じた安全意識改革 <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の安全意識を可視化するパルスサーベイの実施。 小規模・ディスカッション形式の安全運航がわかる会の実施。 グループ会社との連携強化。 あるべき組織体制・業務プロセスの追求 <ul style="list-style-type: none"> 独立した検査体制でグループの安全品質の維持・向上を担う部署として「Safety Assurance Unit」を新設。
		重大海難事故件数 (件)	0 (年次)	0	
		重大貨物事故件数 (件)	0 (年次)	0	
		油濁による海洋汚染件数 (件)	0 (年次)	0	
		労災死亡事故件数 (件)	0 (年次)	1	
		LTIF*1	0.50以下 (2025) 0.40以下 (2030) 0.30以下 (2035)	0.28	
運航停止平均時間 (時間/隻・年) *2	24.00以下 (2025) 22.00以下 (2030) 20.00以下 (2035)	17.24			
運航停止発生率 (件/隻・年) *3	1.00以下 (2025) 0.80以下 (2030) 0.60以下 (2035)	0.47			
さらなる付加価値	社会ニーズに対応したサービスの創出	サステナビリティ起点の新サービスに関する実績・進捗状況	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> 外国人人材事業：来日型99名、在留型15名が成約。事業拡大を企図し、外国人人材会社のNODE(株)と資本提携を実施。 ブルーカーボン事業：インドネシアで135haの面積のマングローブ植林を実施 (累計は1,001.15ha)。 (株)MOL PLUS：スタートアップ企業6社、ベンチャーキャピタル1つへの出資を実行。
		新規事業提案制度の事業化数 (件)	—	3	2024年度は新規事業提案制度の公募は行わず、アルムナイ会の初開催、グループ会社も対象としたセミナー及びワークショップの開催、アイディアキャンペーンの初開催等を通じて、新規事業を検討・推進する風土醸成に注力。

*1 100万人・時間あたりの労災事故発生件数 (当社は乗船時間を分母として計算している) 。 *2 機器故障や事故による船舶の年間運航停止時間を1隻あたりで表したものの。 *3 船舶の運航停止に至る機器故障や事故の年間発生件数を1隻あたりで表したものの。



Environment

海洋・地球環境の保全



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2024年度実績	2024年度の主な取り組み
気候変動対策	2050年までにグループ全体でのネットゼロ・エミッションの達成	GHG排出量 (トン)	ネットゼロ (2050)	Scope1 10,428,320 Scope2 18,857 Scope3 8,408,714	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジョン2.2各戦略の実行 <ul style="list-style-type: none"> - LNG燃料外航船は順調に数を増やし、2024年度末時点で42隻の意思決定、15隻が就航済。メタノール燃料船も5隻が就航済。 - 上記に加え、省エネ施策の導入による効率運航の成果もあり、GHG排出量・排出原単位ともに削減傾向。 ※技術関連の施策の詳細は「Innovation～海の技術を進化させるイノベーション～」を参照。 ・座礁資産化リスクに関する記載や環境ビジョンに関する取組事例の追加など、最新の情報に開示内容を更新。 ・GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」に3年連続で選定され、国内2位の評価を獲得。 ・GHG排出量の大きい国内グループ会社と連携を強化し、経済産業省主導のGX-ETSにおいて排出量を報告。
		GHG排出量削減率 (%)	▲23 (2030) *1	▲13.2	
		GHG排出原単位 (g/ton-mile)	-	10.95	
		GHG排出原単位削減率 (%) (%/年)	▲45 (2035) *1 ▲1.4 (年次) *2	▲9.6*1 ▲1.9*2	
		LNG燃料・メタノール燃料外航船隻数 (隻)	90 (2030)	49 (うち、就航済20)	
		LNG燃料外航船隻数 (隻)	-	42 (うち、就航済15)	
		メタノール燃料外航船隻数 (隻)	-	7 (うち、就航済5)	
		Scope2電力 再生可能エネルギー利用割合 (%)	100 (2030)	57.5	
		燃費効率 (トンマイル当たりのエネルギー消費量、%)	▲5.0 (2025) *1	▲8.9*1	
		吸収・除去系カーボンプレジットの使用量 (累計、トン)	2,200,000 (2030)	2,000	
気候変動対策にかかる環境投資額 (億円)	6,500*4	9,588*4			
海洋環境保全 生物多様性保護	海洋環境及び生物多様性への悪影響の軽減	※今後、国際ガイドライン等に基づきKPI設定予定	-	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度中にTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) に基づく情報開示に向けて、調査・分析を実施。 ※2025年7月に開示済。
大気汚染防止	船舶から排出される大気汚染物質の軽減	SOx排出量 (トン)	-	26,699	
		SOx排出原単位 (g/ton-mile)	-	0.0224	
		SOx排出原単位削減率 (%)	▲14 (2030) *5	+0.2	
		NOx排出量 (トン)	-	221,545	
		NOx排出原単位 (g/ton-mile)	-	0.19	

詳細の環境データについては、[こちら](#)をご覧ください。

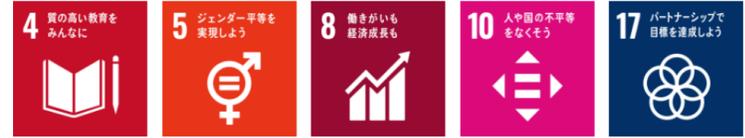
TNFD提言に基づく開示は、[こちら](#)をご覧ください。

*1 2019年比。 *2 2019年から2030年までの平均削減率。 *3 2019年から2023年までの平均削減率。 *4 2023～2025年度の累計。 *5 2020年比。



Human & Community

人の活躍と地域社会の発展



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2024年度実績	2024年度の主な取り組み
多様性 (DE&I)	多様な人材が活躍できる就業環境の実現	陸上職 (単体) 女性管理職比率 (%)	15 (2025)	12.2	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本獲得・配分の実行 <ul style="list-style-type: none"> – 本社を中心とした人員拡大を継続。 – グループ全体の要員計画の高度化のためのプラットフォーム作成に着手。 ・適所適材の実現に向けた施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> – 諮問委員会を設置し、主に海外グループ会社人材のMGKP任用の討議を実施。 ・テクノロジーを活用したタレントマネジメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> – グローバルタレントマネジメントシステムを導入。 – グループ横断のスキルマトリクスをベースにしたセルフアセスメントをグループの管理職層を中心に実施し、人財の見える化を推進。 ・自律的なキャリア形成支援 <ul style="list-style-type: none"> – 単体での人事制度改革を実行 – タウンホールミーティングを通じた対話活動や社内公募制の実施。 ・エンゲージメント向上に向けた施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> – エンゲージメントサーベイ後にグループ各組織の組織長を対象にワークショップを実施し、行動計画策定を支援。また各社状況を踏まえた個別支援も実施。 ・人財部門の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> – グループ新研修施設の稼働や、グループ人事部門との全体会議を実施し、連携を強化。 ・海技者を惹きつける「魅力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> – 既存船の居住区改善や海技人材のスキル整備を実施。
		MGKP在任者の構成比率*1 – 女性 (%)	8 (2025)	6.3	
		MGKP在任者の構成比率 – 本社外出身者 (%)	30 (2025)	24.4	
		MGKP在任者の構成比率 – 40代以下 (%)	15 (2025)	11.9	
共走・共創	個人の能力とグループ全体での組織能力が最大限発揮されるよう、共走・共創のための環境の構築	MVVの実現・実践に向けた対話機会の実施率 (%)	100 (2025)	100	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的なキャリア形成支援 <ul style="list-style-type: none"> – 単体での人事制度改革を実行 – タウンホールミーティングを通じた対話活動や社内公募制の実施。 ・エンゲージメント向上に向けた施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> – エンゲージメントサーベイ後にグループ各組織の組織長を対象にワークショップを実施し、行動計画策定を支援。また各社状況を踏まえた個別支援も実施。 ・人財部門の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> – グループ新研修施設の稼働や、グループ人事部門との全体会議を実施し、連携を強化。 ・海技者を惹きつける「魅力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> – 既存船の居住区改善や海技人材のスキル整備を実施。
		公募による異動件数 (累計、件) *2	50 (2025)	13	
働き甲斐	働いている意義や安心感を日々実感できるグループの実現	エンゲージメントサーベイ (ES) 回答率 (%)	90 (2025)	90.2	<ul style="list-style-type: none"> ・人財部門の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> – グループ新研修施設の稼働や、グループ人事部門との全体会議を実施し、連携を強化。 ・海技者を惹きつける「魅力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> – 既存船の居住区改善や海技人材のスキル整備を実施。
		ESにおける「エンゲージメント」のKPIスコアが向上した組織の割合 (%)	70 (2025)	46.2	
地域振興	事業で関わる地域の発展に寄与する活動の拡大	社会貢献活動の実績	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO・NPOとの関係構築 <ul style="list-style-type: none"> – NPO法人チームくじら号と海洋プラごみ調査イベントを実施。 – 日本ユニセフ、ピースウィンズ・ジャパン、WWFジャパンへの寄付を新たに実施。 ・グループ会社との連携強化及び取組拡充 <ul style="list-style-type: none"> – 社会貢献活動方針を2024年9月に改定。 – グループでの社会貢献強化期間として「BLUE ACTION for ALL Campaign」を初実施 ・社員の社会課題意識を高める研修・制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> – 災害寄付に関する社員募金とマッチング寄付を継続実施。 – Table for Two制度を本社内食堂に導入。 ・海洋教育等を通じた人材育成に資する活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> – 自動車船見学会、小中高生の「MOL学生アンバサダー」としての年間活動、「海辺の自然再生・高校生サミット」への協賛、その他中高生を対象としたキャリア講座等を実施。
		モーリシャス地域貢献活動の進捗状況	—	右記参照	

*1 本部長級ポスト及び当社グループ会社において本部長級相当職と指定されたポスト (国内外を問わない) 。 *2 2023~2025年度の累計。



Innovation

海の技術を進化させるイノベーション



取組テーマ	目標	KPI	目標値（達成年度）	2024年度実績	2024年度の主な取り組み
クリーンエネルギーの導入・普及	船舶のクリーン代替燃料の導入と利用拡大	ネットゼロ・エミッション外航船隻数（累計、隻）	2020年代中に運航開始 130（2035）	0	<ul style="list-style-type: none"> 関連技術開発の推進 - アンモニア燃料船の計9隻の共同保有・定期用船を決定。 - 国内初のメタノール燃料内航船「第一めた丸」が竣工。
		ゼロエミッション燃料使用割合（%）	5（2030）	1	
	社会でのクリーンエネルギーの普及に寄与する技術の開発	次世代クリーンエネルギー運搬・供給船の開発状況	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> ・大型アンモニア運搬船J-FLEXの基本設計を完了（名村造船、三菱造船と共同でAiP取得）。 ・Woodside向け液化水素輸送船の基本設計を完了（KSOE、HYUNDAI GLOVISと共同でAiP取得）。 ・関西電力と液化水素の海上輸送に関する共同検討を開始。 ・Petronas案件向け液化CO2船の最適化船型にて基本設計完了。
船舶の省エネルギー化	自然エネルギーの活用及び推進性能向上に寄与する省エネ技術の確立・普及	ウインドチャレンジャー搭載隻数（累計、隻）	25（2030） 80（2035）	11 (うち、就航済2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウインドチャレンジャーは、搭載2隻目となる「GREEN WINDS」が竣工。大型帆の設計開発やレトロフィット、量産化を継続検討。 ・200型バルカー「CAMELLIA DREAM」にローターセイル*1を2本搭載済み。 ・PBCF・最適トリムシステムの導入、プロペラ換装を継続推進。その他の複数施策も追加で採用し、運航効率の改善に寄与。
		その他既存省エネ技術に関する導入・普及状況	—	右記参照	
		新型PBCF導入隻数（累計、隻）*2 最適トリムシステム導入隻数（累計、隻）*3	—	92 160	
ICTを活用した安全運航・効率運航	船舶のビッグデータ活用プラットフォームの構築・拡充（FOCUSプロジェクト）	FOCUSプロジェクトの進捗状況*4	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> ・FOCUSプロジェクトでは、効率運航(DarWIN Project)向けに燃節効果可視化等の機能拡充や、事業部と連携した機能開発を推進。 ・Fleet Guardianは二元燃料船を含む13隻に搭載し、状態監視機能、予兆監視機能についての検証を実施。
		Fleet Guardianプロジェクトの進捗状況*5	—	右記参照	
	船舶の自律化技術の構築	自律化技術の開発状況	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> ・日本財団が助成する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」にて、主要船社・造船所・航海機器メーカーとコンソーシアムを組み、実証実験に向けた準備・検討を継続。
DX	デジタルを活用した、会社の生産性の改善及び組織・業務の最適化	価値創造業務・安全業務への転換率（累計、%）*6	10（2025） 20（2030） 30（2035）	8.8	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上・船上業務においてグループでのデータ基盤整備を進め、業務効率化を推進。 ・船舶オペレーション業務に関して、パイロットケースとなる営業部門において標準業務手順を策定の上、グループ会社内に移管。 ・チェンジリーダー研修を継続実施し、基礎編の内容は1,000名以上が受講完了、組織内の変革を主導できるチェンジリーダーは103名へと増加。
		チェンジリーダーの数（累計、人）*7	—	103	

*1 風力を活用した推進補助装置。 *2 プロペラ装着型効率改善装置。船のプロペラ後方に発生するハブ渦を削減することで効率改善に貢献する。

*3 当社船長の経験に基づいた船舶の航行姿勢の知見を水槽試験・実船試験を通じて定量的に評価し、乗組員が容易に活用できるようグラフに表したもの。 *4 当社運航船から得られるあらゆるビッグデータを活用し、安全運航の強化及び効率運航の推進による環境負荷軽減につなげる取り組み。

*5 本船上の主機関等に取り付けた各種センサー情報をもとに、主機関のトラブルや故障を未然に防止する為の予兆診断を行うシステム。 *6 従業員が定型作業に掛けている工数を、デジタル活用、業務・組織の最適化により、新しい価値創造及び安全業務への工数に転換した比率。

*7 チェンジリーダーを「ビジネスモデル・業務プロセス・企業風土などの変革を担う存在」、「ビジネスやプロセスの課題を把握し、ありたい姿を描き、変革をリードする存在」と定義し、従業員をトレーニングによってチェンジリーダーへと育成した数。



Governance

事業を支えるガバナンス・コンプライアンス



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2024年度実績	2024年度の主な取り組み
経営の透明性	<ul style="list-style-type: none"> グループ総合力を発揮し、グローバルな成長に向けた経営の実現 実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築 ステークホルダーとの対話を促す開示内容の充実化 	取締役会の実効性評価の結果	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス審議会は5回開催し、取締役会の実効性強化に関わる討議を実施。 取締役会の更なる実効性向上のため、独立した外部機関による第三者評価を実施。詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書*1を参照。 指名諮問委員会でボードサクセッション議論を実施。 取締役会でエマージングリスク・事業遂行上のリスクの定期報告、経営計画の進捗の定期的モニタリング、地域戦略の進捗報告を実施。 取締役会サステナビリティ討議を開始。
		コーポレートガバナンス審議会の審議状況	—	右記参照	
情報セキュリティ	情報セキュリティリスクの低減	重大ICTインシデント発生件数 (件)	0 (年次)	0	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社にCSIRT体制を拡大。24時間365日でのセキュリティ監視運用を開始。 IT資産管理システムを構築し、グループ全体のIT資産データを収集・一元管理を開始。 グローバルSOC (Security Operation Center) 体制の構築に向けたアセスメントを実施。 グループ全体のセキュリティ対策状況を調査し、各部門に結果のフィードバック・改善指導を実施。
責任ある調達 人権尊重	サプライチェーン全体における環境・安全・人権等に関わるリスクの把握・低減	バリューチェーンマネジメントの実施状況	—	右記参照	<ul style="list-style-type: none"> 重要取引先への取引先調達ガイドラインの周知活動を実施 主要な傭船船主、造船所、サプライサイクルヤードへのESGの取り組み状況調査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 傭船船主：67社へ書面調査結果のフィードバックの実施。 造船所：19社へ書面調査結果のフィードバックの実施。 サプライサイクルヤード：当社基準の必須項目を満たす42ヤードに調査を実施し、定期更改を実施。作業現場モニタリングを通じて事故・環境汚染・人権侵害に該当する事案は検知されず、撤収を終えたことを確認。 外航船員とロジスティクス事業を対象に人権デューデリジェンスを実施 <ul style="list-style-type: none"> 外航船員：労働時間削減に向けた協議会を設置。船員向けハラスメント防止研修を実施。 ロジスティクス事業：机上分析、従業員へのヒアリングを通じて、重要な人権領域を特定。 新入社員・一般社員・管理職向けの人権研修、管理職・一般社員向けにハラスメント防止研修、採用面接官候補の人事部長への人権研修の継続実施。
		人権関連e-learning受講率 (%)	—	96.2	
		ハラスメント防止研修の受講者数 (人)	—	214	
公正取引 贈収賄防止	コンプライアンス違反件数ゼロ	コンプライアンス違反件数 (件) *2	0 (年次)	0	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のグループ会社に対する業務監査の実施。特に、海外グループ会社の監査数を増やした。 サステナビリティ課題 (マテリアリティ) の解決に資するテーマ監査の実施。 内部監査指摘事項に対する改善対応の実施。 内部統制、コンプライアンス (腐敗防止、独禁法等) に関する研修・e-learningを実施。
		コンプライアンス窓口相談件数 (件)	—	115	
		独禁法関連e-learning受講率 (%)	—	97.4	
		贈収賄関連e-learning受講率 (%)	—	96.5	

*1 取締役会の実効性評価結果は「コーポレート・ガバナンス報告書」(p4) をご参照ください

*2 公正取引及び贈収賄に関連する重大なもの。